

令和8年7月29日 第2回 草津市総合計画策定推進委員会

開催日時 令和8年7月29日(水) 午前9時10分から午前9時30分まで

開催場所 庁議室

出席者 辻川副市長、南川副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所・経営戦略担当)兼環境経済部理事(立命館イノベーションシニアコーディネーター)、危機管理監、総務部長兼法令遵守監、まちづくり協働部長、環境経済部長兼上下水道部理事(農業集落排水処理施設跡地担当)、健康福祉部長、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)兼こども若者部理事(こどもの居場所づくり担当)、こども若者部長、特命監(都市戦略担当)兼都市計画部長、都市計画部理事(交通・開発担当)、建設部長、建設部理事(河川・公園緑地担当)兼上下水道部理事(雨水整備事業担当)、上下水道部長、教育部長、教育部理事(生涯学習・スポーツ推進・図書館担当)、教育部理事(学校教育担当)、監査委員事務局長

欠席者 市長、建設部技監、議会事務局長

議事概要 下記のとおり

1. 重要報告

(1) 第6次草津市総合計画 第2期基本計画の施策評価・ベンチマーク・市民意識調査・地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査の結果について

【総合政策部長から資料に基づき説明】

- ・令和7年度においては、110の施策の下に、779の事務事業が紐づけられており、その内訳は297の主要事業と482のその他事業となっている。
- ・297の主要事業の成果達成度について、◎(期待を超える成果があった)は該当なし、○(期待通りの成果があった)が293事業、△が4事業となっており、△の詳細については、資料4のとおりである。
- ・資料5は全事業の施策評価シートとなっているので、確認いただきたい。
- ・第2期基本計画より、「地域幸福度(Well-Being)指標」を参考指標として活用することとしているため、今回の令和7年度の施策評価から、「地域幸福度(Well-Being)指標」を踏まえた評価を、所属ごとで実施いただいている。5ページの『「施策評価シート」の見方』で、③の「施策の達成度評価」や④の「評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方」のそれぞれ下段に、「地域幸福度(Well-Being)指標」を踏まえた評価を記載いただき、さらに、施策と関連する地域幸福度(Well-Being)指標について、⑥では主観指標を、⑦では客観指標をそれぞれ記載する様式に変更し、記載いただいている。
- ・「地域幸福度(Well-Being)指標」は、市民の「暮らしやすさ」や「幸福感」につながる取組の現在地を把握することに活用いただけるもので、今回のように、毎年の施策評価において、「地域幸福度(Well-Being)指標」を踏まえながら、評価を実施いただくことで、将来ビジョンの実現に向けた取組の推進に活用していただきたい。
- ・ベンチマークについては、53の基本方針のうち、20項目が令和7年度目標値を達成、33項目が未達成となっている。詳細は資料2のとおりである。
- ・R7 目標値に対する目標達成度が高かった上位5事業は、2ページの「5—1 文化財の保存と活用」が5番目に高かったもので、4ページの「9—3 こども・若者や親子がいきいき過ごせる場づくり」が4番目に

高かったもので、6ページの「12—1 自助・共助による防災体制の充実」が2番目に高かったもので、10ページの「22—1 まちづくり情報の提供の充実」が3番目に高かったもので、最後に、10ページの「22—2 多様な連携・交流の展開」が1番高かったものである。

・R7 目標値に対する目標達成度が低かった5事業は、2ページの「3—2 学校の教育力の向上」、同じく2ページの「4—2 スポーツの充実」、9ページの「18—2 水産業の振興」、同じく9ページの「19—3 工業の振興」、11ページの「23—3 行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現」となっている。

・市民意識調査は3,000人の市民を対象に実施し、有効回答数は990人、有効回答率は33.0%であった。なお、インターネットでの回答割合が年々増えている状況である。

・回答者の属性は概ね例年通りで、大きな偏りはなかった。

・15ページからのクロス集計について、重要度が高く、満足度が低い項目については、特に分析が必要なものと考えている。

・20ページの「まちの住み心地など」では、評価が高い項目として、棒グラフの1番上の「総合的に住みやすいまちである」、上から3番目の「健幸に暮らせている」、上から4番目の「住宅地などの住まいの環境がよい」、上から10番目の「買物をする環境が整っている」は、高い評価となっている。

・市民意識調査の結果は、電子キャビネット内に市民の皆様から回答いただいた個別のデータを保存しており、男女別・年代別・居住年数別・居住地域別でクロス集計が可能となっているため、例えば、子育て施策や高齢者施策など施策の対象となる年代に絞ったクロス集計の結果など、各部局において今後の施策展開に活用いただきたい。

・ベンチマークや施策評価の成果指標の目標値に達していないものや施策達成度が期待未満のものであるものについては、今回、評価をして終わるのではなく、しっかりと分析を行ったうえで、改善に向けてどのようなことが必要なのか、例えば、市の施策・事業について市民の認知度が低いのであれば周知方法の改善を図るとか、施策・事業自体に問題があるとか不足しているのであれば、より効果のある施策・事業を追加・変更するなど、ベンチマークや施策評価の成果指標、市民意識調査の市民満足度等を上げることに、十分な検討と対応をお願いしたい。そうしたうえで、年度当初に実施している「各部・局の主要課題整理および組織目標」や予算要求において反映いただきたい。

・「地域幸福度(Well-Being)指標」アンケート調査結果について、こちらも同じく3,000人の市民を対象に実施し、こちらは市民意識調査より質問数が少なく、また答えやすい内容ということもあり、有効回答数は1,136人、有効回答率は37.9%であった。なお、こちらもインターネット回答割合は高く、50%弱であった。

・資料7の2ページの右下のレーダーチャートにおいて、時計の12時の位置にある「医療・福祉」から時計回りで「事故・犯罪」までが「都市環境」の因子、時計の6時の位置の「自然景観」から時計回りで「自然災害」までが「自然環境」の因子、「地域とのつながり」「多様性と寛容性」が「地域の人間関係」の因子、「自己効力感」から「事業創造」が「自分らしい生き方」の因子で、オレンジ色が、主観指標で市民を対象としたアンケートによるものであり、緑色が客観指標で、各種統計等に基づくもので、いずれの指標も偏差値として示されるため、各自治体の特徴を読み取ることが可能である。

・本市は、主観指標はすべてが「50」の偏差値を上回っており、また、客観指標についても偏差値「50」を極端に下回るものではなく、特に、「健康状態」などの「自分らしい生き方」の因子群が、比較的高い傾向があるといえ、「健幸都市」を掲げる本市のこれまでの取組が実を結んでいる結果であると言えるのではないかと考えている。

・今後のスケジュールについて、内容に修正等がある場合は、8月3日(月)までに、企画調整課に連絡いただきたい。なお、施策評価シートの成果達成度は、総務部財政課より照会されている「令和7年度主要

な施策の成果」と連動していることから、変更される場合は、改めて確認をお願いしたい。8月20日(木)に正副議長に説明を行った後、議会ポスティングを行い、市ホームページにて公表を予定している。

【主な質疑・意見】

・【資料7】の地域幸福度(Well-Being)指標について、主観指標や客観指標の概要等はどこで示されているのか。

→【資料7】の9ページ以降に詳細は記載している。

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp